

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月14日

【四半期会計期間】 第103期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 タカセ株式会社

【英訳名】 TAKASE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大宮司 典夫

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋一丁目10番9号

【電話番号】 03(3571)9497

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 笹岡 幹男

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋一丁目10番9号

【電話番号】 03(3571)9497

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 笹岡 幹男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第1四半期 連結累計期間	第103期 第1四半期 連結累計期間	第102期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
営業収益 (千円)	2,069,164	2,035,784	8,020,481
経常利益又は経常損失 () (千円)	31,119	41,191	101,359
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失 () (千円)	33,040	36,685	69,527
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	47,625	26,148	99,097
純資産額 (千円)	5,892,887	6,015,714	6,039,264
総資産額 (千円)	10,041,834	9,825,544	9,804,308
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	33.23	36.91	69.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	58.7	61.2	61.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等を含めておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度にかかる主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
5. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合をおこなっております。第102期の期首に当該株式併合がおこなわれたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、グローバルな経済サイクルが強い上昇を継続する中、輸出や生産活動の好調を背景とした日本経済の好環境が継続し、回復基調で推移いたしました。一方で、中米欧の経済摩擦の問題など、マクロ経済環境の先行きについては、注視すべき状況が続いております。

このような経済情勢の中、物流業界におきまして、国内貨物は、自動車部品や鉄鋼等の輸送需要が増加したことに加え、国際貨物は、アジア向けを中心とした電子部品等の航空貨物が好調を維持するなど、総じて堅調に推移いたしました。

当社の物流ビジネスのコアとなる国内貨物市場は、Eコマース市場の伸張によるB to C対応の物流コスト圧縮の要請は継続し、より複雑な業務サービスの提供、および高度な業務品質の維持向上を迫られております。また、運賃仕入コストや人手不足に起因した労務コストの上昇が続いております。

こうした状況の中、当社グループは、構造改善施策の実施を経て、前連結会計年度では赤字体質を脱却し、さらなる成長に向けての基盤を整えることができました。

当第1四半期連結累計期間も、持続的成長軌道を確立すべく業容拡大戦略にもとづき、グループ各社がそれぞれの事業分野や地域において競争力を高め、収益力の向上と期待利益の確保を図る目標に沿い、新規顧客の獲得と既存顧客の業務拡大に注力した結果、当第1四半期連結累計期間の業績目標を達成いたしました。

以上より経営成績は、当第1四半期連結累計期間の営業収益が、不採算取引の見直しによる国内物流業務取扱の減少や輸入航空貨物取扱の減少を、新規顧客獲得による業務取扱増加で補いきれなかったことにより、前年同期間と比較して、1.6%減の20億35百万円の計上となりました。

また、利益面につきましては、運賃仕入コストや労務コストの継続した上昇が見られる中、業務改善による作業の効率化を含め、構造改善施策による営業原価の削減効果が大きく寄与し、営業収益の減少以上に営業原価が減少したことから、営業利益は39百万円（前年同期間は37百万円の営業損失）となりました。また、経常利益は41百万円（前年同期間は31百万円の経常損失）となり、さらに、親会社株主に帰属する四半期純利益は36百万円（前年同期間は33百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

- A．総合物流事業におきましては、不採算取引の見直しによる影響により、国内物流収入や輸入航空収入が減少したことから、営業収益は前年同期間と比較して0.7%減の19億96百万円となりました。一方で、営業総利益は、業務改善による作業の効率化を含め、構造改善施策による営業原価の削減効果が見られたことから、前年同期間と比較して33.8%増の2億43百万円となりました。
- B．運送事業におきましては、当事業が、総合物流事業に対する運送分野を担っております。営業収益は、既存取引の業務取扱が拡大したことから、前年同期間と比較して6.3%増の99百万円となりました。また営業総利益は、車両の稼働率を効率化したことや減価償却費の負担が軽減されたことにより、前年同期間と比較して約9倍の14百万円となりました。
- C．流通加工事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する流通加工（倉庫内オペレーション）分野を担っております。営業収益は、不採算取引の見直しにより業務量が減少したことから、前年同期間と比較して5.6%減の2億72百万円となりました。しかしながら、営業総利益は、コスト削減に向けた業務の効率化を図った結果、前年同期間と比較して8.0%増の21百万円となりました。
- （注）上記営業収益は、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

(2) 財政状態の状況

資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ21百万円（0.2%）増加し、98億25百万円となりました。

この主な要因は、消費税及び地方消費税が還付されたことにより、未収消費税等が99百万円減少した一方で現金及び預金が95百万円増加したことや、流動資産の「その他」項目が32百万円増加したことによるものであります。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ44百万円（1.2%）増加し、38億9百万円となりました。

この主な要因は、賞与引当金が36百万円、流動負債の「その他」項目が41百万円増加した一方で、短期借入金および長期借入金の合計が30百万円減少したことによるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ23百万円（0.4%）減少し、60億15百万円となりました。

この主な要因は、前連結会計年度に比べ、利益剰余金が当第1四半期連結累計期間に親会社株主に帰属する四半期純利益36百万円を計上したことと、前連結会計年度の剰余金処分による期末配当金49百万円の支払による減少があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,700,000
計	2,700,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,054,513	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,054,513	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月30日		1,054,513		2,133,280		2,170,568

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載できないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)にもとづく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 60,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 989,700	9,897	
単元未満株式	普通株式 4,313		
発行済株式総数	1,054,513		
総株主の議決権		9,897	

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
タカセ株式会社	東京都港区新橋一丁目10 番9号	60,500		60,500	5.74
計		60,500		60,500	5.74

(注) 当第1四半期会計期間末日(平成30年6月30日)現在の自己株式数は、60,537株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)にもとづいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)にかかる四半期連結財務諸表について、普賢監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第102期連結会計年度 新日本有限責任監査法人

第103期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 普賢監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,224,850	2,320,725
受取手形及び売掛金	923,389	944,036
原材料及び貯蔵品	10,402	10,124
前払費用	25,073	37,971
未収法人税等	971	2,197
未収消費税等	99,956	
その他	190,411	222,881
貸倒引当金	189	305
流動資産合計	3,474,865	3,537,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,682,292	9,682,344
減価償却累計額	6,412,512	6,465,238
減損損失累計額	52,091	52,091
建物及び構築物（純額）	3,217,688	3,165,014
機械装置及び運搬具	1,946,210	1,936,412
減価償却累計額	1,854,098	1,843,191
減損損失累計額	575	575
機械装置及び運搬具（純額）	91,536	92,645
土地	1,516,550	1,516,550
その他	452,722	453,770
減価償却累計額	398,665	401,270
減損損失累計額	2,820	2,660
その他（純額）	51,235	49,839
有形固定資産合計	4,877,011	4,824,050
無形固定資産		
借地権	458,486	458,486
その他	93,646	89,141
無形固定資産合計	552,133	547,628
投資その他の資産		
投資有価証券	572,092	576,796
繰延税金資産	29,766	39,966
その他	305,945	306,773
貸倒引当金	7,506	7,303
投資その他の資産合計	900,297	916,232
固定資産合計	6,329,442	6,287,911
資産合計	9,804,308	9,825,544

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	378,870	387,539
短期借入金	455,000	480,000
1年内返済予定の長期借入金	220,000	220,000
未払費用	113,826	109,535
未払法人税等	23,045	12,011
賞与引当金	44,769	81,708
役員賞与引当金	6,000	1,500
その他	48,706	89,897
流動負債合計	1,290,218	1,382,191
固定負債		
長期借入金	1,940,000	1,885,000
役員退職慰労引当金	63,771	63,921
退職給付に係る負債	454,290	462,194
その他	16,762	16,521
固定負債合計	2,474,824	2,427,637
負債合計	3,765,043	3,809,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,280	2,133,280
資本剰余金	2,170,568	2,170,568
利益剰余金	1,753,500	1,740,487
自己株式	159,793	159,793
株主資本合計	5,897,556	5,884,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,387	83,651
為替換算調整勘定	61,320	47,519
その他の包括利益累計額合計	141,708	131,171
純資産合計	6,039,264	6,015,714
負債純資産合計	9,804,308	9,825,544

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業収益	2,069,164	2,035,784
営業原価	1,870,171	1,765,349
営業総利益	198,993	270,434
販売費及び一般管理費	236,340	231,200
営業利益又は営業損失()	37,347	39,234
営業外収益		
受取利息	652	640
受取配当金	17,963	3,511
受取賃貸料	949	3,928
その他	3,687	4,509
営業外収益合計	23,252	12,589
営業外費用		
支払利息	6,495	9,172
支払補償費	556	1,237
その他	9,973	222
営業外費用合計	17,024	10,631
経常利益又は経常損失()	31,119	41,191
特別利益		
固定資産売却益	10,242	4,390
特別利益合計	10,242	4,390
特別損失		
固定資産除売却損	5,322	1
保険解約損	2,039	1,630
特別損失合計	7,362	1,632
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	28,238	43,950
法人税、住民税及び事業税	5,554	18,904
法人税等調整額	752	11,639
法人税等合計	4,801	7,264
四半期純利益又は四半期純損失()	33,040	36,685
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	33,040	36,685

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	33,040	36,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,056	3,264
為替換算調整勘定	12,528	13,801
その他の包括利益合計	14,585	10,536
四半期包括利益	47,625	26,148
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,625	26,148

【注記事項】

(追加情報)

(税効果会計に係る会計基準の適用指針の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
支払手形	5,569千円	2,965千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間にかかる四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間にかかる減価償却費(無形固定資産にかかる償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	64,602 千円	75,370 千円

(株主資本等関係)

1. 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

前連結会計年度の期末配当は無配につき、該当事項はありません。

基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	49,698	50.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	2,015,696	15,598	29,994	2,061,290	7,874	2,069,164
セグメント間の内部営業収益または振替高	5,473	77,763	258,681	330,970	29,392	360,363
計	2,010,222	93,362	288,676	2,392,261	37,266	2,429,527
セグメント利益	182,126	1,617	20,109	203,853	4,917	208,770

	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書 計上額(注) 3
営業収益		
外部顧客への営業収益		2,069,164
セグメント間の内部営業収益または振替高	360,363	
計	360,363	2,069,164
セグメント利益	9,777	198,993

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備保障事業等であります。
 2. セグメント利益の調整額 9,777千円は、セグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業総利益と調整をおこなっております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

2. 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	2,001,710	12,579	13,692	2,027,982	7,801	2,035,784
セグメント間の内部営業収益または振替高	5,114	86,660	258,836	340,383	20,780	361,164
計	1,996,596	99,240	272,529	2,368,366	28,582	2,396,948
セグメント利益	243,633	14,666	21,716	280,017	4,454	284,472

	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書 計上額(注)3
営業収益		
外部顧客への営業収益	-	2,035,784
セグメント間の内部営業収益または振替高	361,164	-
計	361,164	2,035,784
セグメント利益	14,037	270,434

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備保障事業等であります。

2. セグメント利益の調整額 14,037千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業総利益と調整をおこなっております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	33円23銭	36円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	33,040	36,685
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	33,040	36,685
普通株式の期中平均株式数(千株)	994	993

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合をおこなっております。第102期の期首に当該株式併合がおこなわれたと仮定し、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月13日

タカセ株式会社
取締役会 御中

普賢監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 嶋 田 両 児 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 佐 賀 晃 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカセ株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカセ株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成30年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成29年8月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成30年6月28日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。